

福山市長へ社会保障制度の拡充を求める 緊急要望書を提出（福山市社保協）



西谷章福山市社保協会長（右）が緊急要望書を、
岩木則明福山市保健福祉局福祉部長（左）に提出

福山市社会保障推進協議会は9月28日に枝廣直幹福山市長あてに「福山市の社会保障の拡充を求める緊急要望書」（以下「要望書」）を提出しました。

福山市からは、岩木則明福祉部長、内田宏明福祉総務課長が対応しました。

最初に、西谷章会長が挨拶し、11月30日までに文章回答をしていただくことを訴え、要望書を手渡しました。

新型コロナウイルス感染症の流行に対する対応について：花岡利明事務局長

（福山医療生協）が、①医療、在宅介護、障害児・者の施設への財政支援を国に要望すること。また、国がするまで、市として財政支援を検討すること。②6月1日厚労省通知第12報で、通所系、短期入所等の利用者から、同意のもと、同じサービスでも介護報酬を引き上げることが出来る。利用者に負担を押し付ける等、利用者、事業所に丸投げするの

ではなく、国がその費用を負担するよう要望すること。また、国がするまで、市として財政支援を検討すること。③コロナに合わせてインフルエンザの流行を踏まえ、保健所機能の充実を図ること。④直接利用者に接する全職員にPCR検査を公費で実施すること。⑤障害のある人や家族の不安に向き合い具体的な対策を講じることと、その周知を図ること。



参加者：山田昌宏副会長、池田寿太郎運営委員、
塩出悦嗣・藤本順也・柳井優事務局次長、坂井早智恵（保育団体）、
河村晃子・三好剛史福山市議

⑥国に対し、新型感染症に対応した医療機関の体制確保のため、地域医療計画のベッド削減中止を要望すること。⑦コロナ禍による減免制度、給付金等相談業務に携わる職員の配置を厚くし、拘束時間の短縮や健康面と賃金面での処遇改善を図ること等要望しました。

続いて、**子ども、保育施策について**：坂井早智恵さん（保育団体連絡会）が、コロナ禍で保育園は家庭保育の自粛要請を求め縮小保育ができることになった。（4・5月）少人数の保育は子ども達に、より丁寧なかかわりができ、子ども達の成長にも大きな変化がみられるようになった。また、2018年度の重大事故の報告資料によると、その多くが睡眠時と食事中に集中している。睡眠時の5分ごとのブレスチェック（乳児）、食事中の嚥下確認など最新の注意を払いながら保育士は日々子ども達の命と安全を守る努力を行っている。こうした現場の状況を踏まえ、福山市として保育士の数を増やすなど保育環境の基準を引き上げるよう要望しました。

障がい者施策について：塩出悦嗣事務局次長（生活・権利ねっと）が、コロナ禍での障

害児・者と家族の感染への不安感の広がりについて言及した後、障がい者施策の詳しい「しおり」の作成を要望しました。

医療・国民健康保険制度について：藤本順也事務局次長（福山民商）が、PCR 検査が出来るところを増やしてほしい。市中の飲食店等、来店者が戻ってきていない中、事業継続が大変難しく困難になっている。国保の減免制度は年間3割減収が条件だが、業種によって差がある。3ヶ月等短期間での計算で手続できるよう改善してほしい。所得が0の事業所などへの対応も改善してほしい。傷病手当の給付条件も改善してほしいと要望しました。

合わせて、子ども医療費助成制度を高校3年生まで（18歳到達後最初の3月31日まで）に拡充することを検討してください。と要望しました。

介護保険制度について：山田昌宏副会長（備後の里）が、介護保険制度の施行から20年、保険料が当初の2倍を超えて負担が増える中、認定結果は実態と乖離した軽度判定が散見されます。また、ケアプランの有料化は介護サービスの利用制限につながるだけでなく、利用者がケアマネ双方に利害も持ち込み、本来の自立支援の取り組みを壊す等、危険性が高いため有料化は導入しないことを要望しました。

厚労省が政令で、市町の判断で要介護度1～5までを対象に総合事業に移行できる仕組み（介護保険法施行規則の一部を改正する省令案について：総合事業の対象を要支援から要介護認定者に広げ、サービスの価格を各市町が定めることが出来る）を計画しています。このような重大な制度改変は国会審議にかけるよう働きかけてくださいと要望しました。

後期高齢者医療保険制度について：池田寿太郎運営委員（福山医療生協）が、75歳以上の高齢者が増え、現役世代との受診回数では外来で2.3倍、入院で6.2倍の差が出ています。公的年金も減額される中、自己負担の2割化を中止し、保険料の軽減制度を復活するよう働きかけてくださいと要望しました。

年金制度について：西谷章会長（年金者組合）が、基礎年金が7%引き下げられています。その原因である「基礎年金のマクロ経済スライド」はやめることを国に要望すること。

障害基礎年金の制度を知らされていないために、申請ができない実態が続いています。国民年金第1号被保険者及び医療・介護機関への制度の周知徹底を図ること。

最後に、下記の統計資料を出してほしい。と要望しました。

(1) 過去5年間の福山市への障害者基礎年金の年度ごとの請求者数・認定者数・支給停止者数

(2) 過去5年間の福山市への国民年金保険料の年度ごとの免除者数

①法定免除者数 ②申請免除者数 ③学生の納付特例制度 ④保険料納付猶予制度

最後に

岩木則明部長（福山市保健福祉局福祉部）から、コロナ禍の中で経済活動の回復が課題。支援が必要な方が増える中、少子高齢化で担う人が少なくなっています。行財政負担が増える中、国全体として大きな課題です。福山市として、地域に制度等相談できる場を広げて行きます。要望については、文書回答をいたします。

※ 河村晃子、三好剛史市議会議員が同席。

※ 山陽新聞が取材。中国新聞が電話で取材がありました。

以上

花岡事務局長談：文書回答をするという確約が取れたので、昨年度より一歩前進しました。国からのコロナ禍に対応した福山市への財政支援の使い方を、住民本位にさせていく運動を進めて行きましょう。2021年度国保制度改善署名にも取り組みます。